

議案第56号

令和3年度 勝山市下水道事業特別会計予算

令和3年度勝山市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,061,257千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

令和3年2月24日提出

勝山市長 水上実喜夫

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		10,318
	1 負担金	10,318
2 使用料及び手数料		347,898
	1 使用料	347,688
	2 手数料	210
3 国庫支出金		134,773
	1 国庫補助金	134,773
5 財産収入		38
	1 財産売払収入	38
6 繰入金		264,408
	1 他会計繰入金	264,408
8 諸収入		96,922
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 受託事業収入	92,061
	3 雑入	4,859
9 市債		206,900
	1 市債	206,900
歳入合計		1,061,257

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 下水道事業費		627,969
	1 下水道事業費	627,969
2 公債費		432,788
	1 公債費	432,788
3 予備費		500
	1 予備費	500
歳 出 合 計		1,061,257

第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
公営企業会計移行支援業務	令和6年度まで	6, 5 9 4 千円

第 3 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下 水 道 建 設 事 業	千円 206,900	証書借入又は証券発行	5. 0 %以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換することができる。(なお、利率見直し方式で借り入れる資金については、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の融資条件、協定による)
計	206,900			

(1) 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	10,318	6,654	3,664
2 使用料及び手数料	347,898	363,083	△15,185
3 国庫支出金	134,773	102,350	32,423
5 財産収入	38	90	△52
6 繰入金	264,408	273,225	△8,817
8 諸収入	96,922	5,122	91,800
9 市債	206,900	175,200	31,700
歳入合計	1,061,257	925,724	135,533

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県支出金	地方債	その他	
1 下水道事業費	627,969	495,371	132,598	134,773	206,900	89,491	196,805
2 公債費	432,788	429,853	2,935			271,088	161,700
3 予備費	500	500	0			500	0
歳出合計	1,061,257	925,724	135,533	134,773	206,900	361,079	358,505

2 歳 入

1 款 分担金及び負担金

1 項 負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額	事 項	前年度
款 合 計	10,318	6,654	3,664				
項 合 計	10,318	6,654	3,664				
1 負担金	10,318	6,654	3,664	1 受益者負担金	9,718	1 受益者負担金	9,718
						(上下水道課)	
				2 過年度受益者負担金	600	2 過年度受益者負担金	600
						(上下水道課)	

2 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額	事 項	前年度
款 合 計	347,898	363,083	△15,185				
項 合 計	347,688	363,028	△15,340				
1 下水道使用料	347,682	363,022	△15,340	1 下水道使用料	345,182	1 下水道使用料	345,182
						(上下水道課)	
				2 過年度下水道使用料	2,500	2 過年度下水道使用料	2,500
						(上下水道課)	
2 電柱敷地等占用料	6	6	0	1 電柱敷地等占用料	6	1 電柱敷地等占用料	6
						(上下水道課)	

2 款 使用料及び手数料

2 項 手数料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額	事 項	前年度
項 合 計	210	55	155				
1 下水道手数料	210	55	155	1 受益者負担金督促手数料	10	1 受益者負担金督促手数料	10
						(上下水道課)	
							5

2 款 使用料及び手数料

2 項 手数料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額	事 項	前年度
(下水道手数料)				2 下水道使用料督促手数料	200	2 下水道使用料督促手数料 (上下水道課)	200 50

3 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額	事 項	前年度
款 合 計	134,773	102,350	32,423				
項 合 計	134,773	102,350	32,423				
1 下水道事業費国庫補助金	134,773	102,350	32,423	1 下水道事業費補助金	134,773	1 汚水処理施設整備交付金(管渠) 対象額 32,000,000円×5/10 (上下水道課) 16,000 2 社会資本整備総合交付金 対象額 237,546,000円×5/10 (上下水道課) 118,773	10,000 92,350

5 款 財産収入

1 項 財産売却収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額	事 項	前年度
款 合 計	38	90	△52				
項 合 計	38	90	△52				
1 物品売却収入	38	90	△52	1 物品売却収入	38	1 不用物品売却 (上下水道課)	38 90

6 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額	事 項	前年度
款 合 計	264,408	273,225	△8,817				

6 款 繰入金				1 項 他会計繰入金			(単位：千円)
目	本年度	前年度	比較	節		説明	前年度
				区分	金額		
項合計	264,408	273,225	△8,817				
1 一般会計繰入金	264,408	273,225	△8,817	1 一般会計繰入金	264,408	1 一般会計繰入金 (上下水道課)	273,225

8 款 諸収入				1 項 延滞金、加算金及び過料			(単位：千円)
目	本年度	前年度	比較	節		説明	前年度
				区分	金額		
款合計	96,922	5,122	91,800				
項合計	2	2	0				
1 延滞金	2	2	0	1 延滞金	2	1 受益者負担金延滞金 (上下水道課) 1	1
						2 下水道使用料延滞金 (上下水道課) 1	1

8 款 諸収入				2 項 受託事業収入			(単位：千円)
目	本年度	前年度	比較	節		説明	前年度
				区分	金額		
項合計	92,061	0	92,061				
1 受託事業収入	92,061	0	92,061	1 受託事業収入	92,061	1 下水道雨水排水路整備事業負担金 (上下水道課) 75,600	0
						2 下水道広域化推進総合(交付金)事業負担金 (上下水道課) 16,461	0

8 款 諸収入				3 項 雑入			(単位：千円)
目	本年度	前年度	比較	節		説明	前年度
				区分	金額		
項合計	4,859	5,120	△261				

8 款 諸 収 入			3 項 雑 入				(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明		
				区 分	金 額	事 項	前 年 度	
1 雑 入	4,859	5,120	△261	1 雑 入	400	1 公共汚水柵設置実費徴収金 (上下水道課)	400	400
				2 税 還 付 金	4,459	2 消費税還付金 (上下水道課)	4,459	4,720

9 款 市 債			1 項 市 債				(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明		
				区 分	金 額	事 項	前 年 度	
款 合 計	206,900	175,200	31,700					
項 合 計	206,900	175,200	31,700					
1 下水道債	206,900	175,200	31,700	1 下 水 道 債	206,900	1 公共下水道事業債 (上下水道課)	206,900	175,200

3 歳 出

1 款 下水道事業費

1 項 下水道事業費

(単位：千円)

目	本年度	(上)前年度 (下)比較	本年度の財源内訳				節		説明		
			特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	事 務 事 業 内 容	前 年 度	
			国・県支出金	地 方 債	そ の 他						
款 合 計	627,969	495,371 132,598	134,773	206,900	89,491	196,805					
項 合 計	627,969	495,371 132,598	134,773	206,900	89,491	196,805					
1 下水道総務費	33,722	33,040 682		8,000	250	25,472	2 給 料	4,044	1 職員人件費 8,586 2 給料 4,044 一般職給 4,044 3 職員手当等 2,514 4 共済費 1,360 7 報償費 875 10 需用費 1,058 11 役務費 1,379 12 委託料 8,278 13 使用料及び賃借料 1,330 17 備品購入費 336 18 負担金、補助及び交付金 7,085 22 償還金、利子及び割引料 350 26 公課費 5,113	7,770	
						8,586	3 職員手当等	2,514			
							4 共 済 費	1,360			
							7 報 償 費	875			
							10 需 用 費	1,058			
							11 役 務 費	1,379			
					8,000	250	16,886	12 委 託 料			8,278
								13 使用料及び賃借料			1,330
								17 備品購入費			336
								18 負担金、補助及び交付金			7,085
								22 償還金、利子及び割引料			350
								26 公 課 費			5,113
											2 一般管理諸経費 25,136 (上下水道課)
											7 報償費 875 前納報奨金 867 記念品等 8
					10 需用費 1,058 消耗品費 444 燃料費 109 印刷製本費 181 光熱水費(電気料) 178 光熱水費(下水道料) 29 光熱水費(水道料) 2 修繕料 115						
					11 役務費 1,379 郵便料 500 電信電話料 79 車検手数料 23 各種申請手数料 1 口座振替手数料 504 収納取扱等手数料 105 自動車損害保険料 48 賠償保険料 119						
					25,270						

1 款 下水道事業費

1 項 下水道事業費

(単位：千円)

目	本年度	(上)前年度 (下)比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
			特定財源				区分	金額	事務事業内容	前年度
			国・県支出金	地方債	その他					
(下水道総務費)									12 委託料 8,278 電算機器等保守点検委託料 251 調査委託料 4,641 公営企業会計移行支援業務委託料 3,386 13 使用料及び賃借料 1,330 電算機器等リース料 233 システム使用料 1,097 17 備品購入費 336 メーター購入費 336 18 負担金、補助及び交付金 6,417 検針委託業務負担金 6,276 日本下水道協会会費 87 中部地方下水道協会費 13 福井県下水道協会費 12 水洗便所等改造資金利子補給金 29 22 償還金、利子及び割引料 350 還付及び還付加算金 350 26 公課費 5,113 自動車重量税 9 消費税 5,104	
2 下水道建設費	422,260	289,108 133,152	134,773 109,588	198,900 121,000	88,587 75,686		2 給料 9,855 3 職員手当等 5,782 4 共済費 2,950 12 委託料 36,560 14 工事請負費 365,891 18 負担金、補助及び交付金 1,222	1 下水道雨水排水路整備事業費 306,274 (上下水道課) 2 給料 9,855 一般職給 9,855 3 職員手当等 1,139 12 委託料 1,080 発掘作業委託料 1,080 14 工事請負費 294,200 整備工事費 294,200 2 下水道管渠布設(交付金)事業費 34,224 (上下水道課) 3 職員手当等 2,224 14 工事請負費 32,000 整備工事費 27,350	43,590 21,390	

1 款 下水道事業費

1 項 下水道事業費

(単位：千円)

目	本年度	(上)前年度 (下)比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明			
			特定財源				区分	金額	事務事業内容	前年度		
			国・県支出金	地方債	その他							
(下水道建設費)									布設工事費	4,650	71,698	
				59,700	85				3 下水道管渠布設(起債)事業費	59,785		
										(上下水道課)		
										3 職員手当等		2,253
										4 共済費		1,131
							12 委託料	17,110				
							工事委託料	17,110				
							14 工事請負費	39,291				
							整備工事費	24,000				
							設置工事費	9,230				
							布設工事費	6,061				
				2,689			4 下水道管渠布設(単独)事業費	2,689		13,246		
							(上下水道課)					
							4 共済費	1,067				
							14 工事請負費	400				
							設置工事費	400				
							18 負担金、補助及び交付金	1,222				
							市町総合事務組合退職手当負担金	1,222				
			9,185	10,103			5 下水道広域化推進総合(交付金)事業費	19,288		11,560		
							(上下水道課)					
							3 職員手当等	166				
							4 共済費	752				
							12 委託料	18,370				
							調査委託料	18,370				
3 下水道維持管理費	15,628	15,728 △100			654	14,974	10 需用費	5,389				
						14,974	11 役務費	4				
							12 委託料	8,900				
							13 使用料及び賃借料	285				
							1 管渠維持補修費	14,974		15,072		
							(上下水道課)					
							10 需用費	5,000				
							修繕料	5,000				
							12 委託料	8,900				
							清掃委託料	8,900				
							13 使用料及び賃借料	24				
							土地・敷地賃借料	24				
							15 原材料費	1,050				

1 款 下水道事業費

1 項 下水道事業費

(単位：千円)

目	本年度	(上)前年度 (下)比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明					
			特定財源				区分	金額	事務事業内容	前年度				
			国・県支出金	地方債	その他									
(下水道維持 管理費)					654	15	1,050	補修用資材代 マンホール鉄蓋代	50 1,000	656				
								2	下水道雨水排水路維持管理費 (上下水道課)		654			
								10 需用費 光熱水費(低圧電気料) 修繕料	389 139 250					
								11 役務費 建物保険料 賠償保険料	4 2 2					
								13 使用料及び賃借料 土地・敷地賃借料	261 261					
4 浄化センタ ー費	156,359	157,495 △1,136				156,359	10	需用費	3,500	1	浄化センター管理運営費 (上下水道課)	156,359	157,495	
						156,359	11	役務費	113					
								12	委託料	152,580	10	需用費 修繕料		3,500 3,500
									11	役務費 建物保険料	113 113			
									12	委託料 包括委託料	152,580 152,580			
						13	使用料及び賃借料 土地・敷地賃借料	166 166						

2 款 公 債 費

1 項 公 債 費

(単位：千円)

目	本 年 度	(上)前年度 (下)比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明		前 年 度		
			特 定 財 源				区 分	金 額	事 務 事 業 内 容				
			国・県支出金	地 方 債	そ の 他								
款 合 計	432,788	429,853 2,935			271,088	161,700							
項 合 計	432,788	429,853 2,935			271,088	161,700							
1 元 金	362,357	352,618 9,739			271,088	91,269	22 償還金、利 子及び割引 料	362,357	1 市債償還元金 362,357 (上下水道課)	352,618			
						271,088						91,269	22 償還金、利子及び割引料 長期債元金 362,357 362,357
2 利 子	70,431	77,235 △6,804				70,431	22 償還金、利 子及び割引 料	70,431	1 市債償還利子 70,031 (上下水道課)	76,835			
						70,031						70,031	22 償還金、利子及び割引料 長期債利子 70,031 70,031
						400						400	2 一時借入金利子 400 (上下水道課)
								22 償還金、利子及び割引料 一時借入金利子 400 400		400			

3 款 予 備 費

1 項 予 備 費

(単位：千円)

目	本 年 度	(上)前年度 (下)比較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
			特 定 財 源				区 分	金 額	事 務 事 業 内 容	前 年 度
			国・県支出金	地 方 債	そ の 他					
款 合 計	500	500 0			500					
項 合 計	500	500 0			500					
1 予 備 費	500	500 0			500					

(2) 給 与 費 明 細 書

一般職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(1) 3	—	13,899	8,296	22,195	4,270	26,465	
前 年 度	5	—	15,076	9,752	24,828	4,759	29,587	
比 較	(1) △2	—	△1,177	△1,456	△2,633	△489	△3,122	

※職員数の()内は、短時間勤務職員数で外書き

(単位 千円)

職 員 手 当	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	単 身 赴 任 手 当
	本 年 度	580	336	262	30	1,031	—	—
	前 年 度	774	385	214	30	1,129	—	—
	比 較	△194	△49	48	—	△98	—	—
の 内 訳	区 分	夜 間 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	
	本 年 度	—	160	3,059	2,149	257	432	
	前 年 度	—	125	3,587	2,477	335	696	
	比 較	—	35	△528	△328	△78	△264	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	△1,177	給与改定に伴う増減分	—	給与改定の状況 本年度 改定なし
		昇給に伴う増加分	44	平均昇給率 1.27%
		その他の増減分	△1,221	人事異動その他によるもの △1,221
職 員 手 当	△1,456	制度改定に伴う増減分	△53	期末手当 △53
		その他の増減分	△1,403	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア. 職員1人当り給与

区 分	一般行政職	
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	316,993
	平均給与月額(円)	351,173
	平均年齢(歳)	43.06
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	299,433
	平均給与月額(円)	333,633
	平均年齢(歳)	39.11

イ. 初任給

(単位 円)

区 分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
高校卒	150,600	150,600
大学卒	171,700	182,200

ウ. 級別職員数

区 分	令和3年1月1日現在		令和2年1月1日現在	
	一般行政職		一般行政職	
	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
1 級	—	—	—	—
2 級	1	33.3	(1)	(100.0)
3 級	(1)	(100.0)	2	66.7
	1	33.4		
4 級	1	33.3	1	33.3
5 級	—	—	—	—
6 級	—	—	—	—
7 級	—	—	—	—
計	(1)	(100.0)	(1)	(100.0)
	3	100.0	3	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事 技師	主事 技師	主査	係長	課長補佐	課長	政策幹等

エ. 昇給

区 分		一般行政職
本 年 度	職員数 (A) (人)	3
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3
	比率 (B) / (A) (%)	100.0
前 年 度	職員数 (A) (人)	5
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4
	比率 (B) / (A) (%)	80.0

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225	2.225	4.45	有	
前年度	2.250	2.250	4.50	有	
国の制度	2.225	2.225	4.45	有	

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26.36550	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職特例措置	
国の制度 (支給率等)	26.36550	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職特例措置	

キ. 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.2	0.2
支給対象職員の比率 (%)	100.0	100.0
特殊勤務手当の名称	徴収事務	

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶養手当	同 じ
住居手当	同 じ
通勤手当	同 じ

(3) 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地方債	その他	
勝山浄化センター 運転維持管理業務 包括委託	千円 765,218	令和元年度から	千円 304,447	令和5年度まで	千円 460,771	千円 —	千円 —	千円 —	千円 460,771
固定資産調査整理 ・評価業務	14,200	—	—	令和4年度まで	14,200	—	14,200	—	—
公営企業会計移行 支援業務	6,594	—	—	令和6年度まで	6,594	—	6,400	—	194

(4) 地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末現在高 千円	前 年 度 末 現在高見込額 千円	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額 千円
			当該年度中 起債見込額 千円	当該年度中 元金償還見込額 千円	
下水道事業債	5,470,333	5,283,015	206,900	362,357	5,127,558
合 計	5,470,333	5,283,015	206,900	362,357	5,127,558